

新教育課程におけるボランティア学習の課題

長沼 豊

はじめに

学校教育における「ボランティア学習」は、これまで学習指導要領上明確な位置づけはなかったものの教育課程外や特別活動で多く実践されてきた。しかし新しく発表された学習指導要領の中には明確に位置づけられた。したがって、全国の小・中・高等学校で、新たに設置された「総合的な学習の時間」をはじめ、道徳や特別活動において、これまでよりも多く実践がおこなわれるものと思われる。その際、ただ単に体験すればよいというものではなく、ボランティア活動の特性を見極め効果的な学習としてとらえて実践することが求められる。そこで、ボランティア学習の本質を最大限に生かし、新教育課程のもとで効果的に進めるためには、何をどうすればよいのであろうか。

本論文では、まず1980年代からその推進が図られてきた「ボランティア学習」の考え方をレビューする。次に、1990年代後半に示された一連の教育改革において、「ボランティア学習」の考え方がどのように取り上げられているかを検証する。最後に、その検証をふまえて、ボランティア学習を新しい教育課程（小・中・高等学校）のもとで効果的に進めるための課題を述べることにする。

1. ボランティア学習の素描

この章では、約 20 年前から推進が図られてきた「ボランティア学習」の考え方について、その概念、内容とねらい、方法についてレビューする。

（1）ボランティア学習の概念

ボランティア学習の必要性を唱え、その全国的な推進を図ってきた社団法人・日本青年奉仕協会の研究室では、ボランティア学習の概念を次のように説明している。

「『ボランティア学習』とは、学習者が、ボランティア活動をとおして、さまざまな社会生活の課題に触れることにより、公共の社会にとって有益な社会的役割と活動を担うことで、学習者の自己実現をはかり、さらには自発性を育み、無償性を尊び、公共性を身につけ、よりよき社会人としての全人格的な発展を遂げるために行う、社会体験学習である。その学習内容は、教育的活動、社会福祉活動、歴史及び社会文化の向上に寄与する活動、自然及び生活環境の保全、コミュニティづくり、国際社会への協力と貢献、その他の分野に渡っている。また、ボランティア学習においては、私たちの暮らす地域社会及び国際社会そのものを学習のフィールドとしてとらえる。こうした学習は、家庭、学校、地域、さらにはあらゆる地域社会において世代を越えて取り組まれることが大切である。ボランティア学習は、人とのふれあいや自然とのふれあいなどをとおして、人の全人格的成長と、共生と共存のための社会の創造に寄与する学習として、未来の教育に大きな可能性を開くものである。」⁽¹⁾

このような考え方が提唱され、すでに 1980 年代に全国の学校（主に高等学校）でボランティア学習が実践されていた。ここに示されている考え方の特徴は以下の通りである。

第 1 に、ボランティア学習は、ボランティア活動の学習性に着目し、教育活動としてとらえ、ボランティア活動の特性である自発性・無償性・公

共性・創造性を体験を通じて涵養するものである。第2に、社会福祉だけでなく、多様な社会的課題を題材とした学習である。「ボランティア＝社会福祉」という図式は、ここでは成り立たないことになる。なお、学習領域は、ここで挙げられているものも含めて、興梠によれば、「教育、文化、スポーツ、社会福祉、保健医療、自然・環境、消費者、国際交流・協力、地域振興、人権、平和、その他」⁽²⁾の12になる。第3に、年齢や活動形態にとらわれずに、いつでも誰でもできるという意味で、生涯学習の考え方も合致したものである。

ちなみに、「ボランティア教育」は、1990年代半ばから行政が用い始めた語であることをかんがみ、「ボランティア活動を教育の諸場面（主に学校教育）に導入し、効果的にすすめるための行政の施策」⁽³⁾としてとらえられる。関連性は多々あるが、本稿では区別しておく。

（2）ボランティア学習の内容とねらい

筆者は以前、ボランティア学習の学習内容を「ボランティア活動」と「学習」の関係性から次の3つに整理して考察した。⁽⁴⁾

- ① ボランティア活動のための学習（準備学習、事前学習）
- ② ボランティア活動についての学習
- ③ ボランティア活動による学習

そして「ボランティア学習」とは、これらのいずれでもなく、このような学習内容を構成要素とする総体であると結論づけた。

①の内容は、長期的にみて一般的なボランティア活動へのきっかけ作りの学習（準備学習）ととらえるものと、短期的には学習過程の中で体験的活動の事前におこなう学習（事前学習）ととらえるものの2つの学習内容から構成される。

②の内容は、ボランティア活動とは何か、その理解（主に知的理解）を促すものである。これがボランティア学習の本質ではないことは体験的活動を必ずしも要しないことからわかる。

③の内容は、ボランティア活動に参加することによって活動者が変容するもので、具体的には他者理解・自己理解・社会理解や自主性・自発性・創造性の涵養などである。

この中で、特に学校教育でおこなわれるボランティア学習は、①の準備学習（きっかけ作り）としての色彩が強く、一般のボランティア活動とは区別されるのである。

このような内容をもったボランティア学習の学習目的は、その時間的な枠の差から次の2つに区分される。第1は、短期目的として、内容③のボランティア活動を通しての学びであり、これには個の発達・変革と社会の発展・変革の2つの側面がある。活動にかかわった本人の変容と同時に、その行為を通じた社会の発展に資する学習としてとらえるのである。学校教育の諸場面では、教員にとっては目の前にいる児童・生徒の成長・発達を第一に考え、教育活動として導入が図られることが多いだろう。第2は、長期目的であり、内容①の準備学習としての学びである。これは、将来的に本格的なボランティア活動にかかわるような人材を養成することであり、第1の目的より長い期間を見通した学習目的である。

以上のようなボランティア学習の教育的意義、特に児童・生徒（小・中・高校生）にとっての意義としては次のような点が挙げられる。

第1に、孤立的な生育環境や集団離れが指摘されている児童・生徒が、他者とのかかわりを通して人間関係を体験的に考察する契機を得ること。第2に、机上の学習ではなく、具体的な体験活動を通して、内容知と同時に方法知を獲得すること。第3に、社会的な課題を知り、解決へ向けた具体的な方策を模索することにより、ボランティア活動の意義を知り、相互扶助型市民社会の必要性を感得すること。第4に、ボランティア活動の特性である自発性・創造性などを育み、主体的、能動的な学習の機会を得ること、などである。

（３）ボランティア学習の方法

ボランティア学習の学習過程はおおよそ次のように考えられている。

① P（Plan）段階・・・計画と動機づけ（生徒の動機の把握、事前調査、計画準備など）

この段階では、アンケート用紙やワークシートを用いたり、自己や社会をみつめる機会の場を提供することで、児童・生徒の興味・関心を把握し、活動計画に生かす。具体的な活動計画をたて、場合によっては事前に調査をしたり、活動場所の人と打ち合わせをしたりする作業をおこなう。そうした作業を学習の一環として位置づけ、生徒が体験活動をする意味を自ら知るようなきっかけとする。すなわち、体験活動の５Ｗ１Ｈ、誰が、いつ、何を、どこで、なぜ、どのように、するのかを学習者がきちんと把握してから臨む。

② D（Do）段階・・・実行（ボランティア活動体験）

体験活動そのものの段階である。他者との関わりを通しての学びや社会的な課題の発見が得られるような活動が展開される。

③ S（See）段階・・・振り返り（自己評価、社会的な課題への気づきの確認、次の課題の抽出など）

振り返り（内省）の時間である。その方法は、感想文の作成、ワークシートへの記入、児童・生徒同士の意見交換や討論、活動成果の発表会の開催、新聞作りなど多様である。振り返りの視点は、活動の自己評価と社会的課題の把握、理解である。このことによって、自己の在り方についての課題と社会的課題の解決のための課題の２つの新たな課題を児童・生徒が認識し、これがすでに次のP段階になっているのである。

これらの各段階を経て次のP段階へと続く。つまりP、D、S、P、D、Sと循環し、さまざまな社会的課題にふれ、体験活動をおこなっていく。これをボランティア学習における「PDSサイクル」と呼ぶ。このようにいわゆる「体験」の場面だけでなく、その前後の取り組みをすべて含めた一連の学びをボランティア学習ととらえている。⁽⁵⁾

上記のような学習過程において、教員は、学習の支援（きっかけ作り、情報提供）をおこなうことが主な役割となる。一部の教科学習にみられるような知識伝達的な方法はとらず、また発達段階に応じた支援が必要である。筆者はボランティア学習の「仕掛人」としての教員、という立場を提唱している。したがって、ボランティア学習は、成人教育論の視点でいえば、アンドラゴジー的な要素が強い学習（学習者中心の学習）ということになる。⁽⁶⁾

2. 新教育課程におけるボランティア学習の扱い

次に、21世紀を見据えた一連の教育改革の中で、ボランティア活動はどのようにとらえられてきたのだろうか。ここでは学校教育におけるボランティア活動の導入に関連した行政の文書に検討を加え、教育行政としてのとらえ方を整理し、今後の実践の課題を探る一助としたい。具体的には第15期中央教育審議会答申、教育課程審議会答申、新しい学習指導要領に記載された「ボランティア活動」について、前章で述べた「ボランティア学習」の理念や方法と比較し、実現の可能性と課題を提示したい。そのため引用が長くなるが、これは「ボランティア活動」の語が現れる前後の文脈から、「ボランティア活動」がどのような意味で取り上げられているのかを検討するために必要であり、容赦願いたい。

（1）第15期中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（平成8年）

この答申では、青少年のいじめを苦にした自殺の増加や残虐な犯罪の表出、不登校児童・生徒数の増加などに対応すべく、「生きる力」をつけることを重点にした教育への転換を提言したことは周知の通りである。ここでいう「生きる力」とは、①いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解

決する資質や能力、②自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性、③たくましく生きるための健康や体力、のことである。その中で、ボランティア活動に関連して、「よい行いに感銘し、間違った行いを憎むといった正義感や公正さを重んじる心、生命を大切に、人権を尊重する心などの基本的な倫理観や、他人を思いやる心や優しさ、相手の立場になって考えたり、共感することのできる温かい心、ボランティアなど社会貢献の精神も、[生きる力]を形作る大切な柱である。」⁽⁷⁾

という記載がある。ここでいう「ボランティア」とは、前後の文脈からボランティア精神を指していると思われる。つまり、生きる力を形成するためのひとつの柱として、ボランティア精神を取り上げていることがわかる。

次に、地域社会の教育課題のひとつとして、ボランティア活動の推進を挙げている部分を考察する。この部分は、青少年のボランティア活動の教育的意義について触れられており、この答申におけるボランティア活動についての記述の中で、その特質が最もよく現れている箇所である。

「ボランティア活動への参加は、それぞれの自発性に基づくものであるだけに、こうした活動に参加することによって、高齢者をいたわる気持ちを培い、自分たちの街づくりを通して身近な社会にかかわることの大切さを学ぶなどの教育的意義は極めて大きい。（中略）このようなボランティア活動の持つ意義を考えると、他者の存在を意識し、コミュニティーの一員であることを自覚し、お互いが支え合う社会の仕組みを考える中で自己を形成し、実際の活動を通じて自己実現を図っていくなど、青年期におけるボランティア体験の教育的意義は特に大きい。子供たちの、社会性の不足が指摘される今日、体験的な学習としてのボランティア活動に青少年が気軽に参加できる機会を提供することは急務であると考え。」、「子供たちが、学校や地域社会でのそれぞれの役割に即した活動を通して、ボランティア活動を経験し、将来、ボランティア活動を自然に行っていく契機と

していいほしい。そして、『ボランティア活動は特別なことではなく、自分自身にとって身近なこと、必要なこと、大切なこと、だれにでも日常的にできることである』という認識が社会全体に広がることが望まれる。』⁽⁸⁾

前段には、ボランティア活動の意義、特に青少年にとってのそれが描かれており、後段には、将来的に本格的なボランティア活動にかかわることができるような契機、すなわち準備学習（ボランティア活動のための学習、きっかけ作りとしての学習）の考え方が示されている。すなわち、ここには前章で述べたボランティア活動の短期と長期の目的の両方が提示されていることになる。

以上の検証の通り、中央教育審議会答申は、生きる力の涵養のためにボランティア活動をひとつの手法として重視するべき、と示した上で、さらに青年期のボランティア活動の教育的意義と長期目的についても言及している点は注目されるものである。

（２）教育課程審議会答申（平成 10 年）

答申に先だって、文部省は平成 9 年に教育改革プログラムを発表し、その中で「学校におけるボランティア教育の充実」として、
「学校におけるボランティア教育の在り方についての教育課程審議会における検討を促進するとともに、環境保全活動や社会福祉活動等のボランティアに関する地域の関係施設・機関や団体と学校との積極的な連携を促進する。」⁽⁹⁾
としている。

これを受けて、教育課程審議会答申においてボランティア活動に関して以下の①～④の部分で言及している。（これ以外にも、例えば「総合的な学習の時間」の創設の項でも取り上げられているが、それは次の学習指導要領のところでふれたい。）⁽¹⁰⁾

① 各学校段階・各教科を通じる主な課題に関する基本的考え方
「(道徳教育)

体験的・実践的な指導を充実する上で重要な機能を果たす特別活動については、特にボランティア活動の一層の充実を期したいと考える。ボランティア活動は、地域社会の一員であることを自覚し、互いが支え合う社会の仕組みを考える上で意義のあることであると同時に、単に社会に貢献するというだけでなく、自分自身を高めるためにも必要なことであり、大切なことであるという意味で、大きな教育的意義があると考えられる。」

ここでは、ボランティア活動による活動者にとっての「学び」を認知した上で、道徳教育の一環として取り組むことが提起され、特別活動の体験的・実践的な指導との関連で述べられている。

② 小学校、中学校の道徳教育の改善の内容

「児童生徒の発達段階や特性を十分に踏まえつつ、内面に根ざした道徳的実践力の育成が図られるよう、例えば、次のような工夫が促進されるようにする。ボランティア活動、自然体験活動、生や死の問題を考える活動、学校間の交流活動等を生かす工夫。（以下略）」

特設の「道徳」の時間を有する小学校、中学校の道徳教育については、その改善点として、読み物資料やVTR教材のような受動的になりがちな教材を利用した方法を改め、能動的な方法も取り入れた学習方法の工夫が必要であると考えられる。その体験的な活動の「手法」のひとつとしてボランティア活動が取り上げられていることがわかる。いわば、ボランティア学習の多様な素材を利用した体験活動の良さを積極的に評価したものとなっている。

③ 高等学校の道徳教育の改善の内容

「生徒が主体的に探究し豊かな自己形成ができるよう指導の一層の工夫を図る。その際、自由や権利だけでなく自らの義務と責任を果たそうとする態度、社会や自然と積極的にかかわろうとするボランティア精神、（中略）等の育成を重視する。」

ここでは、ボランティア精神が育成されることを期していて、ボランティア活動を体験活動のひとつとして活用するとしている小・中学校にお

ける記述とは異なったものとなっている。高校生には、より人間としての在り方生き方の追求に重点がおかれることと、小・中学校と違い「特設」の時間枠としての道德の時間を有しないことの違いが表れたものと考えられる。

④ 特別活動の改善の内容（小・中・高等学校）

『『学校行事』については、ボランティア精神を養う活動を充実するとともに、自然体験、幼児・高齢者や障害のある人々との触れ合いなどを積極的に取り上げるようにする。』

特別活動の特性である体験的および実践的な活動を通して児童・生徒の成長・発達に資する観点から、学校行事で導入を図るよう明示されている。平成元年告示の学習指導要領では、学校行事の分類の中に、奉仕的行事を加えた経緯があり、さらにこの枠を拡大してボランティア活動を導入するよう要請していることがわかる。

また、中学校の学級活動についての項では、「社会の一員としての自覚を深め、人間としての生き方の指導の一層の充実を図る観点から、内容の例示にボランティア活動など社会参加の意義の理解に関する事項を加えることとする。」と記述されている（高校のホームルーム活動もほぼ同様である。）

以上のように、教育課程審議会答申では、中央教育審議会答申で指摘されたボランティア活動の意義についての内容が踏襲されている。さらに具体的に教育課程へどのような形でボランティア活動を導入するか、その具体的な領域（時間）が指摘され、小・中・高等学校を通じて総合的な学習の時間、特別活動、そして道德教育における実践を促す旨提起された。ここでは、学校教育のカリキュラム編成に関するものであるという性質上、ボランティア学習でいえば短期目的の方をより重視していることがわかる。すなわち、学校教育の成果として児童・生徒に何を期待し、何を獲得させるかという点に重点をおいた表現になっている。

（３）新学習指導要領

平成10年12月告示（高等学校は平成11年3月告示）の学習指導要領では、初めて「ボランティア活動」という語が登場した。小学校のもので4カ所、中学校は6カ所、高等学校は6カ所である（教科を除く）。その内訳は、小・中・高を通じて「総則」の中に2カ所（道德教育の関連と総合的な学習の時間）、小・中で「道德」の章に1カ所、残りは「特別活動」の章である。特別活動については、小・中・高に共通して学校行事の中に、さらに中・高では学級活動（ホームルーム活動）と生徒会活動の中に、また高校では配慮事項の中にも各々記載がある。

ここでは、中学校学習指導要領（平成10年12月告示）を例にして検討を加えることにする。ここにはボランティア活動が6カ所で取り上げられている（以下の①～⑥）⁽¹⁾。

① 第1章 総則

「道德教育を進めるに当たっては、教師と生徒及び生徒相互の人間関係を深めるとともに、生徒が人間としての生き方についての自覚を深め、家庭や地域社会との連携を図りながら、ボランティア活動や自然体験活動などの豊かな体験を通して生徒の内面に根ざした道德性の育成が図られるよう配慮しなければならない。」

教育課程審議会の答申を受け、学校教育の全体を通して充実させるべく道德教育の中でボランティア活動を取り入れるよう総則の中で示唆している。ここでは、ボランティア活動を自然体験と並んで生徒の道德性を育成する手段としてとらえていることがわかる。

② 第1章 総則

「総合的な学習の時間の学習活動を行うに当たっては、次の事項に配慮するものとする。

（1）自然体験やボランティア活動などの社会体験、観察・実験、見学や調査、発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に取り入れること。（以下略）」

今回の改訂の目玉ともいえるべき「総合的な学習の時間」において、その

学習活動をすすめる際の配慮事項として、ボランティア活動の実践の導入が明確に述べられていることがわかる。なお、ここでも前項と同様自然体験と併記される形になっており、社会体験のひとつとして例示されている。このことは、社会体験学習であるとするボランティア学習の概念とも合致したものとなっている。

なお、総合的な学習の時間は、学習の分野が次のように例示されている。

「例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、生徒の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うものとする。」

最初に示されている国際理解、環境、福祉などの社会的な課題、地球規模の課題はボランティア学習の学習分野でもあり、総合的な学習の時間ではボランティア学習の実践が学習分野の面からも十分に可能なものとなっていることがわかる。また、2カ所に「など」とあるように学習指導要領では、示されている分野はあくまでも例ということで、これ以外の学習分野の実践も学校の判断で可能であり、ボランティア学習の学習領域である人権、平和、地域振興、保健医療などの分野も実践可能である。もともと文部省側は、分野を例示することはせず、各学校の判断で学習分野を決定してよい旨考えていたようだが、一部の学校サイドからの要望で分野の例示を指導要領に盛り込んだという経緯がある。総合的な学習の時間をめぐっては、文部省は各学校の創意工夫に任せるという立場を貫いており、学校によってはボランティア学習を中心に据えた学習展開も可能となっているわけである。

③ 第3章 道徳

「道徳の時間における指導に当たっては、次の事項に配慮するものとする。（中略）（2）ボランティア活動や自然体験活動などの体験活動を生かすなど多様な指導の工夫、魅力的な教材の開発や活用などを通して、生徒の発達段階や特性等を考慮した創意工夫ある指導を行うこと。」

小学校、中学校の特設の道德の時間における留意点として、すでに述べたように、これまで読み物教材やVTR教材のような、児童・生徒の側からみてどちらかといえば与えられたもの、受動的なもの、に依存した指導がおこなわれてきたことに対する反省から、体験的な活動の活用や教材や指導の工夫の必要性が指摘されてきた。その結果、体験活動のひとつとして自然体験活動と並列する形でボランティア活動が取り上げられている。

④ 第4章 特別活動 A学級活動

「(2) 個人及び社会の一員としての在り方、健康や安全に関すること。

ア 青年期の不安や悩みとその解決、自己及び他者の個性の理解と尊重、社会の一員としての自覚と責任、男女相互の理解と協力、望ましい人間関係の確立、ボランティア活動の意義の理解など」

ここではボランティア活動そのものの実施よりも、その意義の理解について求めている。もちろん、体験活動を含めた形での取り組みも可能であり、その方が効果は大きいと思われる。体験活動を取り入れない場合には、読み物資料等を活用するか、ボランティア活動をしている人の話を聞く機会を設けるなどの形態が考えられるが、可能な限り生徒の体験活動を生かした取り組みが求められる。学級活動でおこなわない場合でも総合的な学習の時間、道德や特別活動の生徒会活動や学校行事での実践の成果を生かすことは可能であり、その場合には領域（時間）の連携（リンク）が必要となるだろう。

なお、小学校学習指導要領の学級活動の項には、これと同じ記述はない。

⑤ 第4章 特別活動 B生徒会活動

「生徒会活動においては、学校の全生徒をもって組織する生徒会において、学校生活の充実や改善向上を図る活動、生徒の諸活動についての連絡調整に関する活動、学校行事への協力に関する活動、ボランティア活動などを行うこと。」

4つの活動のうちのひとつとしてボランティア活動を例示している。こ

れも前項と同様小学校用には記述がない。これまで特別活動の中では生徒会活動におけるボランティア活動の実践は多く報告されており、その実態を加味した形で導入が図られることになったようである。生徒会活動の場合、全校での取り組みも可能であり、委員会や有志の活動など活動形態も多様で、生徒や学校の実態に合わせた実践が可能であろう。

⑥ 第4章 特別活動 D学校行事

「(5) 勤労生産・奉仕の行事

勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、職業や進路にかかわる啓発的な体験が得られるようにするとともに、ボランティア活動など社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。」

すでに学校行事には平成元年告示の学習指導要領で奉仕の行事が加えられたが、今回はボランティア活動など社会奉仕の精神を養う体験として明記されている。ここでは、ボランティア活動を社会奉仕の精神を養うという観点で捉えているが、これはボランティア学習のひとつの側面にすぎないことに留意したい。

以上、中学校学習指導要領で示された6カ所(学校全体での道德、総合的な学習の時間、道德の時間、学級活動、生徒会活動、学校行事)の検証をおこなったが、その取り上げられ方は領域(時間)によって異なっていることがわかった。

本章でみたように、近年の学校教育改革において、ボランティア活動は重視されてきていることがわかった。ただ、ボランティア学習の考え方と比較した場合、その概念、内容とねらいについては、おおむね取り上げられているが、方法については十分に取り上げられているとはいえない。その結果、重大な問題として「活動さえすればよい」と受け取られる可能性がある。ボランティア学習でいえば、学習過程のD(Do)のみが強調されているが、学習活動として成立させるためにはP(Plan)とS(See)も見据えた実践が必要である。いわゆる「やりっぱなしボランティア活動」では、児童・生徒の気づきや疑問、感想を生かした学習活動にはならない。

また、社会的な課題にふれたことの自覚や理解がないままに、ただ「させられた」という体験の印象のみが残るようなものになってしまう可能性がある。学校教育にボランティア活動を取り入れるにあたっては、ハードの面だけでなく、このようなソフトの面でも配慮が必要である。

さて、では1.でレビューしたボランティア学習の考え方を生かした実践をすすめるためには、どうすればよいか。次の章で、そのための課題をいくつか指摘することにした。

3. ボランティア学習の展開をめぐる課題

この章では、これまでの論述をふまえ、新しい教育課程のもとでボランティア学習を効果的にすすめるための課題を2つの側面から提示することにした。ひとつは、学校の教育課程上の課題であり、もうひとつは、教員の課題である。

（1）効果的な学習システムのためのリンク

① なぜリンクが必要か

ここでいう「リンク」とは、教育課程の各領域（教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間）⁽¹²⁾の取り組みの相互に関連性をもたせ、共通のテーマ設定のもとで学習をすすめたり、ある領域の学習成果を別の領域で生かしたりする関連づけのことをさすものとする。

第2章でみたように、ボランティア学習に関する学習活動は、2002年度からの新しい教育課程のもとで、総合的な学習の時間、道徳、特別活動のすべてで実践可能である。また、一部の教科（例えば家庭科、公民科など）でもボランティア学習そのものではないにしても、類似の実践は可能である。このように、学校の取り組み方次第では、これらの時間を利用してボランティア学習が実践できるようになっている。

しかし、例えば特別活動の学級活動で「ボランティア活動の意義を理解

する」ための時間がもたれたとして、実際の活動は全校的な生徒会活動で行われていることもありうる。このような場合には生徒会活動で取り組んだ成果を学級活動で生かすことによって、ボランティア活動の意義の理解が深まるだろう。また、逆に学級活動の時間にボランティア活動の意義を理解した生徒が、生徒会活動でおこなうボランティア活動に興味・関心を強くもち、いっそう主体的にかかわるようになる、ということもありうる。このように領域を超えて、取り組んだ成果が相互に生かされていくことは他の教育活動でも多々あり、ボランティア学習の学習過程においても期待される。

したがって、領域間のリンクを効果的にすすめることは、ボランティア学習の過程を重視し、「やりっぱなしボランティア活動」にならないための取り組みに寄与することになるのである。

② リンクの考え方

では、具体的にボランティア学習による領域間のリンクには、どのようなものがあるか。ここでは、2種類を挙げておくことにする。

第1は、「相互還流」によるリンクである。これは特別活動と総合的な学習の時間との連携を考える際に山口が指摘している以下の考え方である。

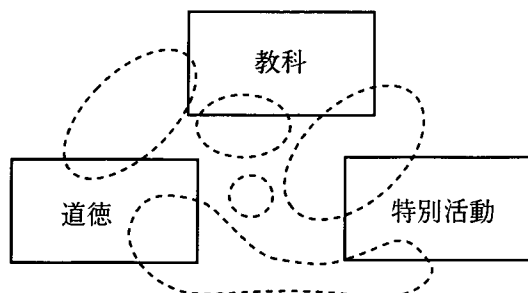
「特別活動と総合的な学習の時間の望ましい関連のあり方は、①社会的課題が生活課題というレベルでとらえなおされることにより具体的で現実的な意味を持った実践的課題に発展する。②学級や学校における生活づくりの実践を基盤にして、より広い社会の問題や課題へとつながる総合的学習が展開されるという、相互補完的で、相互還流的な関係において理解されなければならない。」⁽¹³⁾

ボランティア学習については、どちらの領域でも実践が期待されており、双方で実践した結果が、相互に環流されて生かされるということは十分にありうることである。例えば「オープンエンドな展開」によるボランティア学習の過程で領域を超えて取り組みが進展していくことがある。総

総合的な学習の時間でバリアフリーグッズについて考察したことがきっかけで、タウンウォッチングをし、町中のゴミ問題に気づく。その結果、空き缶のリサイクル問題に興味をもち、活動が全校的な取り組みに発展し、生徒会活動でのボランティア活動に発展する、などはその例である。

第2は、「総合的な学習の時間のアメーバ的活用システム」⁽¹⁴⁾である。これは、道徳や総合的な学習の時間、特別活動を含めて、教育課程全体でリンクを効果的にするための私案である。

教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の4つをどう関連づけるか、という課題は新しい教育課程の作成上重要な視点である。筆者は、教科、道徳、特別活動の3つの領域は、固有のねらい、学習方法を堅持しつつ、総合的な学習の時間を進める際に3つのどの領域とリンクさせるかをその学習内容に応じて決定していく、というシステムを提案している。このシステムでは、リンクの際、学習内容に応じてリンク先が変わり、同一の学習の過程上でも異なる領域とリンクすることもありうる。また、リンクしないこともあるし、複数の領域とリンクすることもある。このように、学習の進展にともなって、かなり柔軟な形でリンクをしていくものである。まるで、総合的な学習の時間の領域がアメーバのように広がったり縮んだり、場所を変えたりしながら3つの領域と交わったりするので、標記のような名前を付した（図1参照）。総合的な学習の時間が最も多種多様な展開ができるため、これを柔軟に動かし、他の3つの領域を固定しておくことで、効果的なリンクになるものと思われる。また、各領域とのリンクにおいては、前述した相互還流がおこることがあることを付記しておく。なお、この方法を採用際、教育課程の編成および指導計画に柔軟性が求められることは言うまでもない。



※点線の枠が「総合的な学習の時間」。
学習内容・方法に応じてリンクする領域がアメーバのように変わる。

図 1 総合的な学習の時間のアメーバ的活用システム（長沼私案）

（２）求められる教員の意識改革

次に、ボランティア学習を効果的にすすめるための教員の課題を、求められる意識改革の観点から２つ述べる。

第１に、知識伝達ではない学習を受け入れられるか、という点について述べる。すでに述べたように、新しい教育課程のもとでボランティア学習をすすめる際、オープンエンドなタイプの学習展開もありうる（特に総合的な学習の時間の取り組みでは可能性が高い）。また、児童・生徒の興味・関心を生かした取り組みでは、必ずしも教員が計画した学習過程の通りにはならないこともありうる。そのような形の学習の在り方を教員が受け入れることができるかどうか、ということである。また、社会的課題への接近をテーマとした学習の場合には、生徒と教員が一緒に学ぶ場面（教員が初めて知る事柄の存在する場面）もありうる。教員が知っていることを生徒に伝達するという知識伝達型（あるいは知識注入型）の教育に慣れた教員には、多少の意識改革が求められるだろう。

第２に、以上をふまえて今後の教員養成に求められるものについて述べる。平成１２年度の新入生から適用される新しい教育職員免許法のもとでは、教員免許状を取得するために必要な科目のうち、「教職に関する科目」の必要単位が大幅に増加し（中学校免許で現行 19 単位から 31 単位へ）、

より資質のある者の免許取得を期している。その増加した必修単位の中に、ボランティア学習に関連したものとしては「総合演習」（2単位）があり、新しい教育課程のもとで実施される総合的な学習の時間に対応できる教員の養成が期待される。その養成課程でおこなわれる教育に求められるものとして、特にボランティア学習の観点からは以下の2点が挙げられる。

① ワークショップ形式の学習方法の理解とファシリテーターとしての技術習得

知識伝達型の教育ではない形式の学習方法として、例えば参加者が各々の持ち味を生かしながら作り上げていくようなワークショップ型の学習がある。そのような型の学習を実際に体験し、その手法と意義を理解し、さらには、自らがファシリテーターとしてワークショップを運営できるような技術をも習得することが求められる。このようなスキルは、特別活動や総合的な学習の時間のみならず、教科の指導でも活用でき、教科指導の技術力を向上させる契機にもなるものである。

② 社会的課題への関心と理解をもった人材の養成

ボランティア学習の学習分野である環境、福祉、国際理解、人権、平和などは、そのまま総合的な学習の時間の学習対象となることは前に述べた。したがって、そのような社会的な課題への関心と理解をもった人材を育成し、総合的な学習の時間などでのボランティア学習実践が円滑におこなわれるようにしなければならない。教員になるために必要な素養としては、教科に関する知識、人間性、児童・生徒に対する適切な教育観、表現力、指導力など多様であるが、その中に、このような観点も加えておくことが要請されるだろう。また、社会的な課題への接近は、知的理解のみならず、できれば体験的にかかわってみることも必要であり、その意味ではこれから教員を目指す人材にとって、ボランティア学習の体験も必要ということになろう。関係機関は、このような場を提供するよう努めなければならない。

おわりに

小・中・高等学校の新しい教育課程のもとで、ボランティア学習をすすめるためには、さまざまな面で超えなければならないハードルがある。体験的な活動を重視し、内容知だけでなく方法知をも獲得させるという教育改革のねらいを達成させる上で、ボランティア学習は大きな役割を果たすものと考えられる。その実践にかかわる教員や関係者の努力に期待したい。

注

- (1) 興沼寛「ボランティア学習とは何か」、JYVA「ボランティア学習ガイドブック」編集委員会編『ボランティア学習ガイドブック—地球人になろう—』、JYVA 出版、1991 年、22 頁。
- (2) 興沼寛「いまこそボランティア学習」、『たすけあいの中で学ぶ（JYVA ブックレット No.5）』、JYVA 出版、1994 年、3 頁。
- (3) 拙稿「ボランティア学習の学習目的—学びの内容からの検討—」、『現代社会の危機と福祉教育（日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌 Vol.3）』、東洋堂企画出版社、1998 年、29 頁。
- (4) 拙著『ボランティア学習の概念と学習課程』、近代文芸社、1998 年、102 頁。
- (5) 拙稿(3)では、PDS サイクルを含めて、ボランティア学習による学びの内容を学習論として検証した。
- (6) 詳細は、拙稿「特別活動におけるボランティア学習の意義について」、日本特別活動学会紀要第 6 号、1997 年、30～32 頁、を参照のこと。
- (7) 第 15 期中央教育審議会第一次答申「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」、1996 年。
- (8) 同上。
- (9) 文部省「教育改革プログラム」、1997 年。
- (10) ①～④の引用はすべて、「教育課程審議会答申」、1998 年、からである。
- (11) ①～⑥の引用はすべて、文部省「中学校学習指導要領」、1998 年、からである。
- (12) 正確に言えば、「総合的な学習の時間」は領域枠ではなく時間枠である。
- (13) 山口満「相互補完的で、相互環流的な関係を探求しよう」、「特別活動研究」平成 10 年 8 月号、明治図書出版、6 頁。
- (14) 拙稿「『特別活動』と『総合的な学習の時間』のリンク」、日本特別活動学会第 8 回大会研究発表要旨収録、1999 年、19 頁。

（教職課程 助教授）